

### 3 事業概要

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政規則）ために設置された試験研究機関で、平成3年4月に現在地で発足した。

主な役割と基本方向は、「環境科学センター第Ⅱ期中期構想」（平成14年3月策定）の中で、①「通常時及び緊急時の行政検査・調査並びに環境監視の実施」、②「環境施策への提言につなげる試験研究の実施」、③「総合的な環境情報の発信」及び④「環境保全のための人材育成」の4項目に分類している。

中期構想を具体化するために策定した「環境科学センター中期計画」では、平成19年度までに取り組む業務についての具体的な課題を決め、研究関連分野については①化学物質のリスク低減、②資源循環型社会の実現、③自動車環境対策の3つを重点課題と定め、行政施策関連分野については①環境汚染への緊急対応、②環境総合情報センター機能の確立、③実践的な環境学習の推進の3つを重点課題として取り組んでいる。

主な業務は、①環境保全・公害防止・廃棄物処理等に関する試験研究・調査、②環境保全関係の技術指導及び知識の普及啓発、③発生源及び大気・水圏環境に対する監視・測定、④総合的な環境情報の提供、⑤環境学習の推進などで、管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部の1課4部体制で事業を推進している。

#### 3.1 企画部

企画部には、①企画調整担当と②研究プロジェクト担当を置き、①センター各部の試験研究業務の総合的企画調整、業務成果の普及・啓発、研修業務及び他機関との連絡調整等と②所内プロジェクト研究の企画・進行管理をそれぞれ行っている。

平成16年度に企画調整担当が行った主な試験研究業務の推進と運営については、3.1.1に示すとおり外部の委員で構成する研究推進委員会において重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表した。試験研究成果の普及啓発については、3.1.2に示すとおり県民及び企業等を対象にした業績発表会の開催に加え、センターニュースやセンター業務報告等を発行した。また、3.1.3に示すとおり当センター職員及び県自治体職員を対象とした人材育成に係る研修業務を実施し、3.1.4に示す国際協力事業として、神奈川県、中国遼寧省および韓国京畿道と共同で開催した三県省道学術フォーラムへ研究員を派遣した。

研究プロジェクト担当は、3.1.7に示すとおり研究業務を実施した。

##### 3.1.1 試験研究業務の推進と運営

試験研究業務の推進と運営に係る事業については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H16/9/14	横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。平成3年度設置。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、委員による客観的かつ公正な外部評価を実施している。平成16年度は、特定研究1課題、重点経常研究2課題の評価を実施した。
2 研究運営委員会 8回開催	企画部長を委員長とする職員6名で構成。平成10年度設置。次年度研究方針、研究課題等研究運営全般および県環境基本計画改定への対応について協議した。
3 研究計画説明会 H16/8/17, 18 研究結果説明会 H16/4/13, 15	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、当センターで行う予定の17年度研究計画及び16年度研究結果についてそれぞれ説明会を開催し、適正な研究業務の遂行を図った。
4 研究機能高度化への 対応 (科学技術振興課)	重点基礎研究事業への応募の調整等を行い、当センターからは16年度創出型重点基礎研究3課題及び政策課題研究1課題が採択された。

### 3. 1. 2 試験研究・調査成果の普及、啓発

試験研究・調査の普及、啓発に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 第13回環境科学センター業績発表会 開催日：H16/11/26 場 所：ひらつかスカイプラザ 参加者：125人	当センターで実施している研究の成果を県民へ普及をはかり、企業が有効に活用することを目的に発表会を開催した。発表者と発表テーマ及び特別講演は、5. 1. 1のとおり。
2 第28回環境・公害研究合同発表会 開催日：H16/6/2 場 所：横浜市教育文化センター 参加者：288人	当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換を行っているが、その一環として合同研究発表会を開催している。発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。
3 環境科学センター業務報告の発行	環境科学センター業務報告として、次のとおり本報と事業概要を合本して発行し、全国の関連機関に送付した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境科学センター年報第36号 平成15年度の事業概要等を取りまとめた。</li> <li>・環境科学センター研究報告第27号 内容は、5. 1. 2のとおり。</li> </ul>
4 環境科学センターニュースの発行	環境科学センターニュースを4回発行し、県内外の関連機関に送付した。 通巻9号(6月)、通巻10号(9月)、通巻11号(12月)、通巻12号(3月)
5 環境科学センターホームページによる情報の提供	センターの研究課題や研究概要、行政施策への活用情報、研究報告等をホームページで公開した。  <b>環境科学センター</b> URL <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/</a>
6 講師派遣	当センター以外の団体が主催する講習会、研修会等に職員を派遣し、環境保全に関する課題等について講演を行った。 派遣状況は、5. 2のとおり。

### 3. 1. 3 人材育成の推進

人材育成の推進に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 研修派遣 環境研修センター及び各種学会等の研修	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。 ①環境省・環境調査研修所主催研修 ・最新分析技術研修(ダイオキシン分析) (3日間：加藤陽一) ・廃棄物分析研修 (10日間：渡辺久典) ②学会及びその他の研修 ・学会等セミナー 8件 8人 ほか学会の聴講やシンポジウムに参加
2 大気水質担当職員研修の実施	県及び市町村の大気水質行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 ①環境保全関係法令研修 H16/5/19, 21, 26の3日間 受講者 延べ119人 ②技術研修 H16/10/15, 27の2日間 受講者 延べ 39人
3 廃棄物担当職員研修の実施	県及び市町村の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 ①廃棄物関係法令研修 H16/5/25, 28の2日間 受講者 延べ120人 ②技術研修 H16/10/13, 22の2日間 受講者 延べ 33人
4 勤務発明に係る特許、実用新案の出願	「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱(平成11年6月1日施行)を定めている。 平成16年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6. 1のとおり。

### 3. 1. 4 国際協力の推進

日中韓の共同研究や開発途上国への技術支援等を目的とした国際協力に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 海外学術フォーラムへの参加 (県国際課所管) 開催日：H16/7/6 場 所：韓国京畿道	日中韓の共同研究に向けた「第1回三県道省学術フォーラム」に研究員を派遣した。 ・環境保全部 加藤陽一
2 海外技術研修生の受け入れ (独)国際協力機構) 期間：H17/2/7～10	インドネシア騒音・振動測定技術コースに係る研修生を受け入れた。 ・研 修 員：Mr. Muhamad Taufik ・主な研修内容：騒音・振動に係る神奈川県での取り組み、測定方法 ・研修指導担当：環境技術部交通環境担当

### 3. 1. 5 技術相談及び広報（記者発表・施設公開）

当センターの対外的な窓口として、来所または電話による技術相談の受付や対応の調整を行った。さらに広報の一環として研究成果や行事等について記者発表や施設公開を行った。

事業	概要
1 環境保全に関する技術相談	<p>県民、自治体の環境行政担当職員及び事業所の環境・公害部門担当者等から77件の相談を受け付けた。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の県内の排出状況</li> <li>・し尿処理汚泥の処理方法</li> <li>・光化学スモッグによる植物影響</li> <li>・騒音の環境基準の測定法</li> <li>・NGOが行う水域環境調査計画について等</li> </ul>
2 記者発表	<p>平成16年度は、18件の記者発表を行った。</p> <p>その内訳は、研究成果5件、行事案内8件（環境実践者養成講座等5件、講座・施設公開等3件）、その他業務紹介5件であり、新聞・テレビ等に掲載された主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料電池自動車体験乗車会（H16/4/17朝日新聞）</li> <li>・「TRY! 神奈川」環境科学センターの紹介（H16/5/2TVKテレビ）</li> <li>・二酸化硫黄高濃度情報（H16/7/25読売新聞）</li> <li>・丹沢の環境オゾンによるブナ苗への影響 （H16/10/22NHK「首都圏ニュース」）</li> <li>・環境科学センター業績発表会（H16/11/10TVKテレビ）</li> <li>・神奈川県内の大気中二酸化炭素濃度の測定結果（H17/2/8朝日新聞）</li> <li>・外来種の底生動物県内にジワリ拡大（H17/3/13神奈川新聞）</li> <li>・水環境を支える分析技術の変遷（H17/3/16環境新聞）</li> </ul>
3 施設公開	<p>センターの周知を図るとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学技術に関する理解を深めるため施設公開等を実施した。主な内容は次のとおり。</p> <p>①科学技術週間 施設公開：H16/4/12～16の5日間 参加者11人 燃料電池自動車体験乗車会：H16/4/16の1日間 参加者58人</p> <p>②環境月間イベント 施設公開・燃料電池自動車体験乗車会・ビデオ上映会・ミニ講座 「人と地球にやさしいくるま」「ごみ焼却のいろいろな話」 ：H16/6/19の1日間 参加者108人 研究成果パネル展示：H16/6/1～30の30日間</p>

### 3. 1. 6 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っている。

なお、平成16年度に参画した審議会、委員会等については5.3のとおり。

### 3. 1. 7 調査研究業務

研究プロジェクト担当は、特定研究「化学物質の地域リスク評価手法に関する研究」に係る所内プロジェクトをとりまとめ、研究業務を推進した。研究内容については、**研究報告**に掲載した。

## 3. 2 環境保全部

環境保全部には、①化学物質担当、②大気環境担当、③河川湖沼担当の3つの担当を置き、①大気、水域のダイオキシン類や環境ホルモンなどの化学物質調査、②有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査並びに③水域の生物調査や事故時調査をそれぞれ行っている。

平成16年度の主な行政関連業務は、環境ホルモン等環境調査、ダイオキシン類分析調査、有害大気汚染物質モニタリング及び丹沢オゾン分布調査を行った。

調査研究業務は、「化学物質の地域リスク評価手法に関する研究」、「ディーゼル車対策による環境中のPM2.5及び有害化学物質排出量削減効果の推定」及び「オープントップチャンバー法によるオゾンのブナに対する影響評価方法の検討」などを行った。

### 3. 2. 1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

(化学物質担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 環境ホルモン等大気環境調査	14 (地点×回)	14	96	環境ホルモン作用が疑われている8物質について3地点で年2回調査を実施した。 PRTRデータで大気への排出量が多い6物質について4地点で年2回調査を実施した。
2 環境ホルモン等水域環境調査	18 (地点×回)	23	763	環境ホルモン作用が疑われている44物質とβ-エストラジオールについて5河川で水質(年2回)と底質を、2海域で水質を、また生物は2河川でコイを対象として調査を行った。 昨年度調査で全国調査結果の範囲を超える濃度が検出された物質についてその近傍で再調査を行った。
3 ダイオキシン類分析調査	15件	88	88	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入り調査として7事業所21検体を、緊急調査として柱上変圧器PCB漏れ、白色埋設物及びその周辺環境調査、最終処分場周辺環境調査等30検体の分析を行った。また、行政依頼研究の「未規制発生源からのダイオキシン類の発生実態」として37検体の分析を行った。
4 ダイオキシン類分析統一精度管理調査(環境省)	1回	1	39	土壤共通試料1検体のダイオキシン類及びコプラナーPCBの39異性体について精度管理試験を行った。
5 ゴルフ場周辺農薬調査	5回	18	50	神奈川県ゴルフ場農薬安全使用指導要領に基づき、ゴルフ場における芝、樹木等の管理に使用されている農薬の散布に伴う周辺環境への影響を調査した。
6 化学物質環境汚染実態調査(環境省)				
(1) 初期環境調査(大気)	1地点×3日	15	27	3日間連続で大気試料を採取し、ペンタクロロニトロベンゼン(PCNB)、2-ビニルピリジン、テトラプロモビスフェノールA(TBBP-A)、2,4,6-トリプロモフェノール(TBP)、p-フェニレンジアミン類(3物質 DTPD、DXPD、DPPD)、1,3-ジクロロプロペン、1-プロモプロパンの計5物質群9物質の測定を行った。

(2) 化学物質分析法 開発調査	2件	2	2	N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-1,4-フェニレンジアミン (6PPD)の大気及び水中濃度測定法を開発した。
(3) モニタリング 調査	1地点 ×6回	6	—	残留性有機汚染物質 (POPs) 等の分析のために大気試料を採取した。
(4) 暴露量調査	1地点 ×3回	6	—	有機フッ素化合物 (PFOS、PFOA)、n-ヘキサン等の分析のため大気試料を採取した。
計	—	173	1,065	

(大気環境担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 有害大気汚染物質 モニタリング調査	48 (地点 ×回)	140	740	有害大気汚染物質 (19物質) による汚染状況を把握するため、揮発性有機化合物9物質は毎月、アルデヒド類2物質、重金属類6物質、多環芳香族類1物質及び酸化エチレンは季節毎に年4回、4地点での大気中の濃度の測定調査を行った。
2 フロン環境実態 調査	20 (地点 ×回)	20	240	フロン回収処理の推進に資するため、県内5地点において、特定フロン及び代替フロン計12物質の大気環境中濃度の実態調査を季節毎に年4回行った。
3 酸性雨調査				
(1) 共同調査	7地点	108	1080	各市と共同して東アジア方式による酸性雨共同調査を実施した。7地点で1週間ごとに降水を採取し、降水量、pH、EC、イオン成分濃度を測定した。
(2) 広域共同調査	1地点	70	700	酸性雨による広域汚染の実態を把握するため、梅雨期に1都11県1市で、降水量、pH、EC、イオン成分濃度の共同調査を実施した。
4 PM2.5環境調査 (広域調査) (共同調査)	12地点	20	480	県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会として、道路沿道および一般環境において微小粒子 (PM2.5) の実態調査を実施した。
5 丹沢オゾン分布調 査	100地点	500	500	丹沢の主稜線部におけるブナの衰退の原因解明のため、丹沢山塊及び周辺地域の100地点において5月から9月まで1か月毎に拡散サンプラーを用いて、オゾン濃度を測定した。
6 その他の依頼調査 (アスベスト含有 調査)	2件	113	150	県立高校等県施設の建材中のアスベスト含有の有無を判定した。
計	—	971	3,890	

(河川湖沼担当関係)

調 査 項 目	調査数	検体数	項目数	概 要
1 事故等に係る水質等の調査	13件	22	108	魚死亡や油浮遊等の水質事故の原因究明のための調査分析、及びダイオキシン類流出の確認などの調査を行った。なお、ダイオキシン類についての調査数、検体数はダイオキシン類の分析調査の項に含めた。
2 分析機関の精度管理に関する調査	1件	6事業所	24	水質調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
計	14	28	132	

### 3. 2. 2 調査研究業務

特定研究については所内プロジェクトとして、また、重点経常研究1課題、一般経常研究3課題、行政依頼研究1課題、重点基礎研究3課題、共同研究1課題を実施した。その内容については、**4 試験研究・調査の概要**において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び**研究報告**に記載した。

### 3. 3 環境技術部

環境技術部には、①廃棄物の処理・処分施設関連を担当する廃棄物担当、②水質汚染対策及び排水規制施設関連を担当する水処理技術担当及び③騒音及び振動関連を担当する交通環境担当の3担当を置き、①廃棄物の適正処理及び廃棄物処理施設の安全対策の充実強化の推進、②河川、地下水、土壌等の汚染防止のための事業所排水等の監視及び指導、③騒音及び振動の低減化等の行政関連業務及び調査研究業務をそれぞれ行っている。

平成16年度の主な行政関連業務は、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰、埋立浸出水、放流水等の検査、事業所排水、地下水等の水質検査、航空機の騒音、新幹線の騒音及び振動等に関連した調査等を行った。

調査研究業務は、建設発生木材の適正なリサイクルシステム構築のための「建設発生木材のリサイクルに関する研究」、最終処分場の廃止に伴う降雨等の気象条件を含めた安定度判定構築のための「最終処分場の廃止に向けた安定度判定に関する研究」、暫定基準適用事業所の硝酸及び亜硝酸化合物含有排水の処理技術開発のための「二段階化学的硝酸還元法及び高級アルコールを利用した生物的脱窒処理の研究」、道路に面する地域の環境騒音を面的に評価するための「道路に面する地域の環境騒音の推計方法に関する研究」などを行った。

#### 3. 3. 1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

##### (廃棄物担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 産業廃棄物等の行政検査	61か所	153	4,278	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水と発生ガス及び不法投棄物等の検査を行った。
2 一般廃棄物等の行政検査	45か所	114	3,319	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を行った。
計	—	267	7,597	

##### (水処理技術担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場等立入調査(水質)	101工場	100	618	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づく法・条例対象工場の特設施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入調査を行った。
2 栄養塩類削減対策実施事業に伴う窒素・燐の排出実態調査	70工場	70	140	東京湾及び相模湾富栄養化対策指導指針に基づく窒素・燐排出実態調査を行った。
3 苦情・通報等に係る水質調査	10か所	135	867	地区行政センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質調査を行った。
合計	—	305	1,625	

(交通環境担当関係)

調 査 項 目	調査数	概 要
1 騒音振動に係る法律、条例及び苦情等に基づく調査指導	2地点	地区行政センターからの依頼に基づき、騒音振動関係で2件の立入調査を行った。問題を解決するため、調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査 (大気水質課委託)	37地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺の37地点で騒音調査を行った。
3 東海道新幹線鉄道騒音・振動対策調査 (大気水質課、環境省委託)	12地点	東海道新幹線沿線地域の12地点において、騒音・振動調査を実施し、対策事例を検討した。
計	51	

### 3. 3. 2 調査研究業務

重点経常研究2課題、経常研究3課題、産学公地域総合研究1課題及び政策課題研究1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び研究報告に記載した。

### 3. 4 情報交流部

情報交流部には、①環境監視担当、②環境情報担当及び③環境学習担当を置き業務を行っている。

環境監視担当は、3. 4. 1に示すとおり県内97か所に設置されている大気環境測定局(一般環境大気測定局62(内政令市46)、自動車排出ガス測定局31(内政令市22)、移動測定局1、立体気象観測局2、高層大気測定局1)を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行っている。また、16年度の調査研究業務は、国立環境研究所との共同研究として「日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究」を行った。

環境情報担当は、3. 4. 2に示すとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システムや所内の研究業務支援システムの運用管理等を行っている。また、16年度の調査研究業務は、「環境総合統計データベースの構築と効果的な提供手法の確立」を行った。

環境学習担当は、3. 4. 3に示すとおり地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成する「環境実践者養成講座」をはじめ、環境保全や環境学習活動を実践している人を支援する「環境実践者支援講座」や「子ども環境体験教室」等を開催した。また、簡易な化学実験等を行う実習室は、環境保全活動の科学的支援の場として利用されている。その他、環境学習用機材及びビデオの貸出等の事業を行っている。

#### 3. 4. 1 環境監視業務

環境監視業務については、次のとおり実施した。

事業名	概 要
1 大気常時監視測定局の維持運営	① 常時監視測定局の測定機器の保守管理 ・ 一般環境大気測定局16か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局1か所、立体気象観測局2か所、高層大気測定局1か所 計29か所の測定機器の保守管理を実施した。 ② 測定機器の更新 ・ オキシダント自動測定機2台、窒素酸化物自動測定機5台、浮遊粒子状物質自動測定機4台及び気象計5か所を更新した。
2 環境監視システムの運営事業	① 常時監視用コンピュータシステムの維持運営 ② 大気汚染緊急時の措置 ・ インターネットホームページや携帯電話サイトで光化学スモッグの予報・注意報の発令状況の情報提供を行った。 ・ 16年度中の光化学スモッグの注意報の発令は、16回(5月1回、6月2回、7月8回、8月4回、9月1回)、被害の届出者は4人であった。 ・ 三宅島の噴煙の影響による二酸化硫黄濃度の監視体制をとり、インターネットによる情報提供を行った。 ③ 大気汚染常時監視測定結果の解析 ・ 「平成15年度神奈川の大気汚染」を発行した。

#### 3. 4. 2 環境情報業務

環境情報業務については、次のとおり実施した。

事業名	概 要
1 環境情報処理システム維持運営事業	環境情報処理システム(県庁・行政センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、自動車リサイクル情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの5つのサブシステムで構成)の運用管理を行った。

2 化学物質安全情報提供システム整備事業	<p>化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」(KIS-NET)について、維持管理を行った。</p> <p>平成16年度のインターネットアクセスは、1,941,533件であった。</p>
3 情報提供業務	<p>インターネットによる情報提供</p> <p>① 県環境農政部の各室課のホームページの入口となっている「<b>かながわの環境</b>」を管理・更新した。</p> <p><a href="http://eco.pref.kanagawa.jp/">URL http://eco.pref.kanagawa.jp/</a> 平成16年度のアクセスは、8,757,544件であった。</p> <p>② PRTRデータ(平成14年度調査結果)を更新した。</p> <p>「<b>かながわPRTR情報室</b>」</p> <p><a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/">URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/</a> 平成16年度のアクセスは、58,406件であった。</p> <p>③ 大気汚染常時監視データをダウンロードできるページを作成した。</p> <p>「<b>大気汚染常時監視測定</b>」</p> <p><a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/">URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/</a></p>
4 研究業務支援システム維持運営事業	<p>研究業務支援システムの維持管理を行った。</p>

### 3. 4. 3 環境学習業務

#### (1) 子ども対象事業

##### ア. 子ども環境体験教室

子どもが自ら環境に係わる様々な体験をすることによって、環境問題の重要性に気づかせることを目的に、講師には環境学習リーダーを活用することにより、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、リーダー自身の技術向上も図ることを目指した。

日 程	概 要
①H16/ 7/17	① ツバメ、朝顔で環境チェック (参加者:18人)
②H16/ 7/28	② 写真立てを作ろう (参加者:25人)
③H16/ 8/1, ④ 8/21	③④ソーラークッカーを作ろう (参加者:③24人、④18人)
⑤H16/ 8/22	⑤ 節電タップを作ろう (参加者:21人)
⑥H16/ 8/25, ⑦ 8/28	⑥⑦ケナフ染めに挑戦しよう (参加者:⑥24人、⑦13人)

##### イ. 環境自由研究支援教室

環境問題に関する自由研究に取り組む子どもを対象に、テーマごとの実験法の相談や実習の指導を行った。

日 程	概 要
H16/7/18(日)~7/24(土)	<p>17件31名の相談に応じ、うち10件は実習指導も行った。</p> <p>主な内容は、川の汚れ、水生生物、酸性雨の調査法等であった。</p>

## (2) 環境実践者の養成

### ア. 環境実践者養成講座

地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成するため、環境問題全般にわたる基礎知識の習得を目的として「環境実践者養成講座」を次のとおり開催した。

日 程	内 容	講 師
①H16/ 9/18(土)	神奈川の環境 ネイチャーゲーム	環境科学センター 武 繁春 日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
② 9/25(土)	大気汚染と常時監視 廃棄物問題 化学物質問題	環境科学センター 堀江裕一 環境科学センター 斎藤邦彦 環境科学センター 飯田勝彦
③ 10/2(土)	グリーンコンシューマー 環境教育論	グリーンコンシューマー研究会 緑川芳樹 (財)地球環境戦略研究機関 高橋正弘
④ 10/30(土) (台風のため10/9 (土)より延期)	三浦半島における環境保全活動 環境学習活動と地域環境活動の実践から見 えてくるもの	横須賀ホテルの会 亀井 公 磯子区環境を考える会・神奈川県環境学習 リーダー会 清水幸夫
⑤ 10/16(土)	ワークショップの進め方 ワークショップ(今後の活動プログラム作り)	神奈川県環境学習リーダー会 近藤作司 同上
	(受講者37人 修了者31人)	

### イ. 環境実践者支援講座

地域で環境保全活動や環境学習を実践している人を支援するため、専門分野別に次の6コースを開催した。

#### <環境調査コース>

日 程	内 容	講 師
①H16/ 6/ 5(土)	環境調査コース開講にあたって(講義) 身近な環境調査事例紹介(講義)	環境科学センター 野崎隆夫 えびな環境市民会議自然部会 渡邊良治
② 6/ 6(日)	河川調査方法(野外実習) 水質分析(実習) 水生生物同定(実習)	環境科学センター 野崎隆夫 同上 同上
③ 6/12(土) (受講者19人)	大気モニタリング(講義と実習) 環境モニタリング結果の加工・評価法(講 義と実習)	神奈川県環境学習リーダー会 佐伯秀夫 環境科学センター 岡 敬一

#### <環境教育支援コース「大気・水質の環境調査コース」>

日 程	内 容	講 師
①H16/ 7/27(火)	ガイダンス・大気汚染調査法(講義) 事例紹介(講義) 河川調査法(野外実習)	環境科学センター 生駒 進 ふるさと環境市民の会 安藤多恵子 環境科学センター 野崎隆夫
② 7/29(木) (受講者33名)	河川調査法(実習) 大気汚染調査法(実習) ワークショップ(実習)	環境科学センター 野崎隆夫 神奈川県環境学習リーダー会 佐伯秀夫 環境科学センター 生駒 進

<環境教育支援コース「化学物質リスク評価コース」>

日 程	内 容	講 師
①H16/ 8/3 (火)	PRTRとシミュレーションモデル(講義) シミュレーションソフトによる大気濃度の推定 (1) (実習)	環境科学センター 池貝隆宏 同上
② 8/4 (水)	環境リスクの評価方法(講義) シミュレーションソフトによる大気濃度の推定 (2) (実習)	同上 同上
(受講者11名)	ワークショップ(実習)	同上

<地球温暖化防止コース>

日 程	内 容	講 師
①H16/11/ 6(土)	地球温暖化防止対策について (講義) ライフスタイルの見直し (講義)	全国地球温暖化防止活動推進センター 中村 裕 日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会 辰巳菊子
② 11/12 (金)	環境家計簿の実践 (講義) 地球温暖化防止活動への取り組み(講義等)	環境科学センター 生駒 進 NPOソフトエネルギープロジェクト 佐藤一子
③ 11/20(土)	自然及び新エネルギーの地域活用への取り組み (講義) 企業における自然エネルギー利用実例(見学) 身近な温暖化防止対策の事例発表 環境家計簿の実践事例 ワークショップ (地球温暖化防止活動プログラム作り)	東海大学教養学部 内田晴久 日産車体(株) 受講者代表 岡田富郎 前年修了者 岡田富郎 NPOソフトエネルギープロジェクト 佐藤一子
(受講者29人)		

<循環型社会コース>

日 程	内 容	講 師
①H17/ 1/22(土)	廃棄物と3Rの現状と、循環型社会に向けた市民の役割 (講義) プラスチックの分別とリサイクル (講義と実習)	㈱ダイナックス都市環境研究所 山本耕平 環境科学センター 坂本広美
② 1/28(金)	かながわクリーンセンター (見学と学習) 産業廃棄物最終処分場 (見学)	施設職員 施設職員
③ 2/ 5(土)	ごみ問題に関する実践事例紹介 ワークショップ (ごみ減量化や3R等の取り組みや活動について)	生ごみを出さない会 芹沢孝之 ずし環境会議ごみ問題部会 栗井原留里子 パナソニックコミュニケーションズ㈱ 原園信夫
(受講者39人)		

<市民活動とGIS>

日 程	内 容	講 師
H17/ 2/26(土) (受講者32名)	市民活動とGIS(講義) GISソフトマンダラの使用法	立正大学地球環境科学部 後藤真太郎 環境科学センター 岡 敬一

### (3) 市民環境活動報告会

県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表と、参加者との意見交換を通じて、環境保全・改善の輪を広げていくことを目的に、「市民環境活動報告会」を環境学習リーダー会と共催で次のとおり開催した。

(開催日：平成17年2月19日、場所：かながわ県民センターホール、参加者数：133人)

発表内容	発表者
発表1 嶮山小学校の環境学習 －1年間の環境家計簿活動の報告－	セーブあおば 原田 豊
発表2 NPO・行政・教育委員会が協同で開発した 「やまとみどりの学校プログラム」	かながわ環境教育研究会 八木下一任
発表3 地球温暖化問題と私たちの暮らし －街角と総合学習における実践活動－	神奈川県地球温暖化防止活動推進員 渡邊吉一
発表4 竹と人の共生をとり戻すために －ボランティア活動の持続的活性化のための戦略－	日本の竹ファンクラブ 平石真司
発表5 生ごみ堆肥の地域内循環を目指して －簡単・臭わない！生ごみの堆肥化処理法	えびな環境市民会議 赤崎美喜子 ほか
発表6 環境と共生するわたしのまち・ちがさき －ちがさきエコワークの活動－	かながわ環境カウンセラー協議会 小山 稔
基調講演 …都会の普通の人々による…国際FSC認証の森作り	NPO法人緑のダム・北相模 石村黄仁
ポスター発表6題	横須賀「水と環境」研究会 かながわ環境カウンセラー協議会 神奈川県環境学習リーダー会大気環境部会 神奈川県環境学習リーダー会水環境部会 神奈川県環境学習リーダー会エネルギー部会 神奈川県環境学習リーダー会ケナフ部会

### (4) その他学習事業

事業名	概要
1 活動支援スペース・環境情報スペースの利用	環境保全活動の打合せなどいつでも県民が自由に利用できる会議室としてのスペース、インターネット検索性パソコン、自由に視聴できるビデオコーナー、環境関連図書を配架する図書コーナーを整備し、年末年始を除き年間を通して開放している。平成16年度の入館者数は 2,813人であった。
2 環境学習室の利用	団体の来所者には環境学習室において講義等の学習支援を行っている。 ・平成16年度の利用者は、次のとおりであった。 環境学習室の利用団体数 30団体及びセンター主催講座利用日数 18日 同 利用者数 998人 (うちセンター主催講座の受講者 520人)
3 実習室の利用	環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える実習室が整備され一般者が利用できる。利用内容は、河川水のpH、CODや大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング講座等幅広い。 ・平成16年度の利用者は、次のとおりであった。 実習室の利用団体数 51団体 及びセンター主催講座利用日数 15日 同 利用者数 717人 (うちセンター主催講座の受講者 338人)

4 環境学習情報の提供	<p>環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を発信している。</p> <p> <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/</a></p>
5 環境学習用機器類の貸し出し	<p>環境保全活動の普及を目的として環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを県民に行っている。</p>
6 環境関連イベントへの協力	<p>環境問題への意識を啓発するため、関係機関の要請に応じて、環境関連イベントへの参加・協力を行っている。</p>

### 3. 4. 4 調査研究業務

特定研究については所内プロジェクトとして、また、経常研究及び共同研究についてはそれぞれ1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び研究報告に記載した。